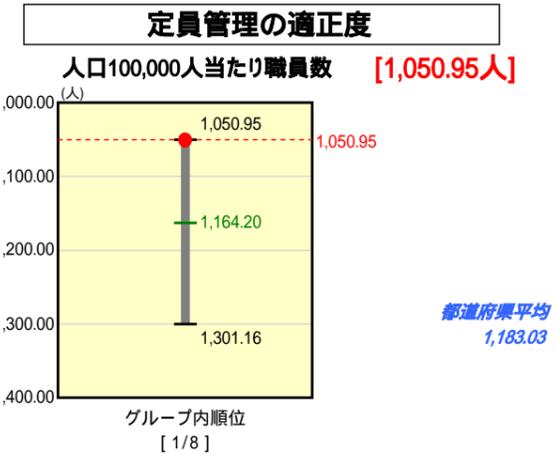
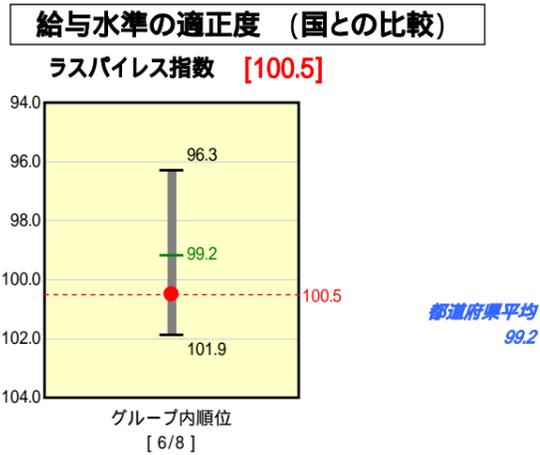
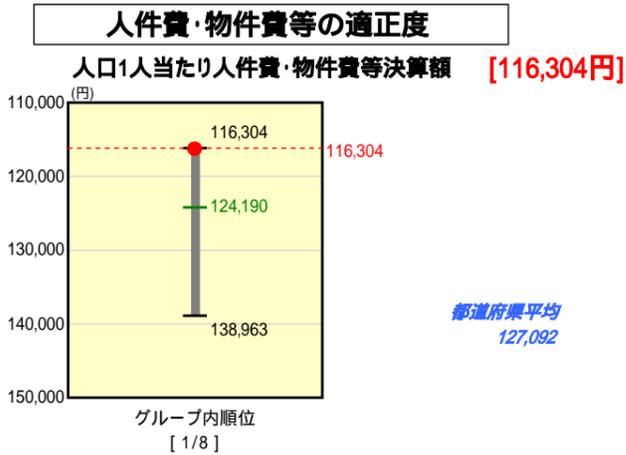
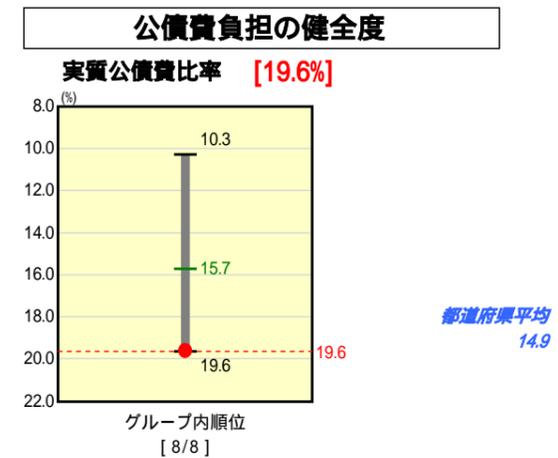
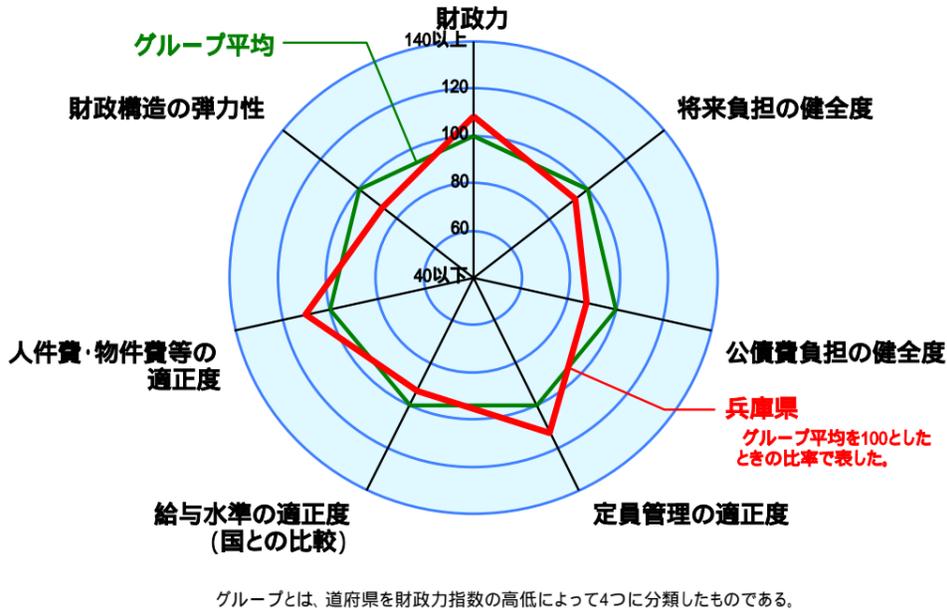
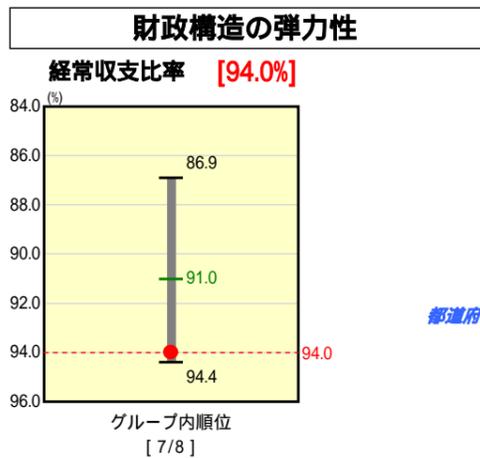
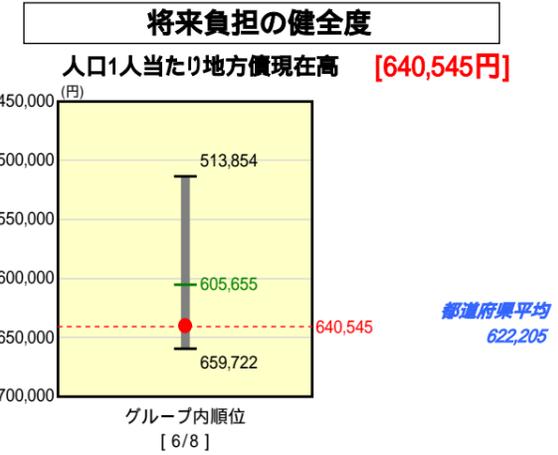
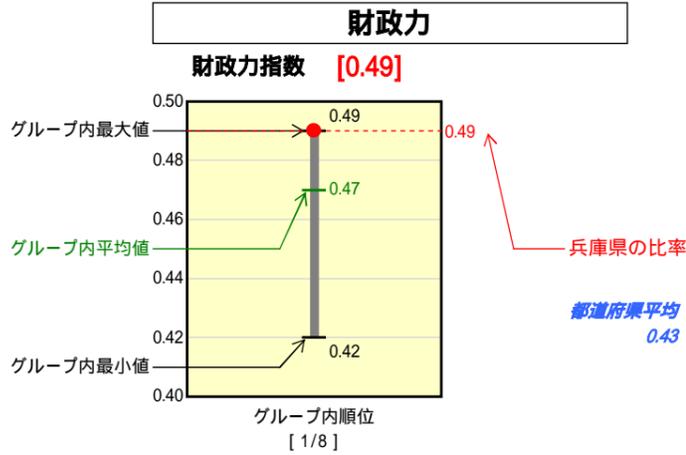


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

兵庫県

グループ
(財政力指数
0.400 ~ 0.500)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ほぼ前年度並の指数で、グループ内最上位の水準。
経常収支比率
・公債費や老人保険医療費、介護給付金の増加により、前年比1.4ポイント増加。引き続き、「行財政構造改革推進方策」(計画期間H12～H20年度)に基づく義務的経費の抑制を図る。なお、今年度から、ポスト行財政構造改革推進方策の策定に向けた取組みを行う。
ラスバイレス指数
・平成18年度に給料水準を平均4.8%引き下げなどの給与構造改革を実施したところである。今後も、「行財政構造改革推進方策」に基づき、国及び他の地方公共団体の職員並びに県内民間事業所の従事者の給与との均衡を図ることを基本として、見直しを行うこととしている。
実質公債費比率
・算定上、減債基金の理論上あるべき残高に対する不足率が加味されるところ、本県では、震災復旧・復興のため、減債基金を取り崩して活用した結果、起債に許可が必要となる18%を超えることとなった。「兵庫県公債費負担適正化計画」に基づき、平成18年度には、特定目的基金等剰余資金を活用して、減債基金の残高回復を図るほか、今後も行財政全般に徹底

した見直しを行うことにより、平成30年度には18%程度の達成を目標とする。なお、震災影響分を除くと、11.0%と、全国都道府県最上位の水準。
人口1人当たり地方債現在高
・地方債現在高に算入されていた阪神・淡路大震災復興基金貸付金債6千億円を平成17年度に全額一括償還したことから、1人当たり残高は88,142円と大幅に減少。今後も、平成30年度までに概ね2割減を目標に県債残高の圧縮を図る。
人口1,000人当たり職員数
・「行財政構造改革推進方策」に基づき、平成12年度から20年度までに、一般行政部門で全体の13.3%に当たる1,250人を削減することとしており、平成18年度までに900人の削減を行うなど、組織・事務事業の見直し等により定員を削減している。今後も、団塊の世代の大量退職時期に年齢構成の平準化を図りつつ、組織・事務事業の見直しを行うことにより、引き続き定員削減に努めることとしている。
人件費・物件費等決算額
・「行財政構造改革推進方策」に基づき、定員の計画的な削減や管理職手当の減額による人件費の抑制、事務事業の見直しによる行政経費の減に取り組んできた結果、グループ内最上位の水準。